

事業コード	H16-建-新-21			区 分	国庫補助・県単独
事業名	急傾斜地崩壊対策事業			部 局 名	建設交通部
事業種別	法枠工			課 室 班 名	砂防課 調整・管理・傾斜地保全班(2531)
路線名等	鹿角市三の丸地区			担当課長名	砂防課長 芳賀 正廣
箇所名	鹿角市十和田毛馬内			担当者名	主幹(兼)班長 三浦 正信
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり	
	施策コード	2	施策名	災害に強い県土づくり	
	目標コード	5	施策目標名	土砂災害危険箇所整備率	

1. 事業の概要

事業期間	H17～H22(6年)	総事業費	2.5億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	施行延長 L=500m 法枠工 A=7,500m ²					
事業の立案に至る背景	<p>当地区は保全区域内に人家62戸と国道282号200m、市道押出焼出線他550mが存在し、急傾斜地崩壊危険区域の指定を昭和44年11月29日に行い、一部対策工を実施している箇所である。しかし、対策工として実施しているモルタル吹き付け工にクラック及び剥離が多数確認され、さらに未対策箇所にも土砂崩落や立木の倒壊等が随所に見られる。</p> <p>また、平成11年には同地区で、モルタル吹き付けが一部崩落した為、補修している地区でもある。このままの状態では今後の豪雨、融雪などの影響により斜面崩落が危惧され、人命に被害が及ぶ恐れがあることから、平成17年度に補助事業にて対策工を実施するものである。</p>					
事業目的	<p>急傾斜地崩壊による災害の恐れがある斜面に法枠工を設置し、人命及び社会資本を土砂災害から未然に防止する。</p> <p>保全対象 ・人家 62戸 ・国道282号 200m ・市道 550m</p>					
事業費内訳	(単位:千円)					
事業内容		全体	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度以降
	事業費	250,000	40,000	40,000	40,000	130,000
	経費内訳	205,000	20,000	35,000	35,000	115,000
	用補費	19,000	3,000	3,000	3,000	10,000
	その他	26,000	17,000	2,000	2,000	5,000
	財源内訳	112,500	18,000	18,000	18,000	58,500
	国庫補助	100,000	16,000	16,000	16,000	52,000
県債	25,000	4,000	4,000	4,000	13,000	
その他	12,500	2,000	2,000	2,000	6,500	
一般財源						
事業内容	法枠工 A=7,500m ²	詳細設計 1式 法枠工A=600m ² 立木補償 1式	法枠工 A=1,200m ² 立木補償 1式	法枠工 A=1,200m ² 立木補償 1式	法枠工 A=4,500m ² 立木補償 1式	
調査経緯	平成12年度 危険箇所調査該当箇所					
上位計画での位置付け	あきた21総合計画の施策対象箇所である土砂災害危険箇所に位置付けられていることから、本事業を着手することにより、整備率向上及び目標の達成に繋がる。					
関連プロジェクト等						
事業を取り巻く情勢の変化	既設モルタル吹き付け工のクラックや未対策斜面にも崩壊が見られるなど、斜面が不安定化しているのは明らかであり、地元住民も警戒していることから、危険性の認識及び対策の必要性は十分にあり、事業に対しても協力的である。 鹿角市受益者負担10%					
事業効果把握の手法	指標名	土砂災害危険箇所整備率	データ等の出典	危険箇所調査		
	指標種類	成果指標 業績指標	把握の時期	平成16年3月		
	指標式	概成箇所数/危険箇所数				
	目標値a	24.9%				
	実績値b	20.8%				
	達成率b/a	83.5%				

2. 所管課の1次評価

(鹿角市十和田毛馬内 地区)

観 点	評価の内容(特記事項)	評価点
必 要 性	防災措置も本来地域住民が自衛手段として行う立場であり、人家移転などの手段もあるが、土地所有者に施行させるには多額な経費を要すること、また技術的にも非常に困難であることから急傾斜地法に基づき県が事業実施するものである。 住民要望等で住民の関心も高くニーズは非常に高い。	20点
緊 急 性	土砂災害は人命に関わることであり、早急な対策が必要である。 あきた21総合計画において、整備率の向上が必要な土砂災害危険箇所の一つであり、著しい斜面の変状も認められていることから、平成17年度の事業着手が必要である。	29点
有 効 性	保全区域内に人家62戸が存在し、これらを土砂災害より保全することができる。 施策目標を実現させるための事業であり貢献度はかなり高い。	15点
効 率 性	費用対効果 B/C=11.26 総費用 2.26億円 総便益 25.45億円 コスト縮減についても、詳細設計及び工事発注の各段階で検討を行う予定である。	10点
熟 度	地元住民も危険箇所との認識が非常にあり、一部住民からは強く要望されていることから、今後説明会等を通し、合意形成がなされる見込みである。 市役所との事前協議にて、当箇所の事業着手についての合意形成が済んでいる。	8点
判 定	ランク (○) 優先度がかなり高く、ランク である。	82点
総合評価	<input checked="" type="radio"/> 選定 <input type="radio"/> 改善して選定 <input type="radio"/> 保留 各観点の評点結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

4. 財政課長意見

総合評価	<input checked="" type="radio"/> 選定 <input type="radio"/> 改善して選定 <input type="radio"/> 保留 保全区域内に人家62戸、国道282号などが存し、その一部については、昭和50年代にモルタル吹き付け工により対策を講じている。しかしながら、クラック及び剥離が多数見られるほか、未対策箇所にも、土砂崩落や立木の倒壊等が見られることから、このままの状態では豪雨や融雪などにより斜面崩落が危惧される。このため、新たに対策工事を実施することにより住民の生命・財産などを保全しようとするものであり、事業実施は妥当と考える。	意見内容	<input checked="" type="radio"/> 選定 <input type="radio"/> 改善して選定 <input type="radio"/> 保留 既設のモルタル吹き付け部分に剥離が見受けられ、未対策箇所についても土砂崩壊や立木の倒壊等が多く、人家、国道等が被災する可能性があることから事業実施は妥当と考える。
------	--	------	--

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	<input checked="" type="radio"/> 選定 <input type="radio"/> 改善して選定 <input type="radio"/> 保留 事業実施は妥当である。
------	--

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

- ・当該箇所を国に新規要望する。
- ・事業実施に当たっては、コスト縮減に努める。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価および対応方針を可とする。

別表6 (27)

公共事業箇所評価基準

評価種別

新規箇所

継続箇所

事業コード (H17-建-新-21)

箇所名

(鹿角市三の丸)

適用事業名

急傾斜地崩壊対策対策事業

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	土砂災害に対する情報提供の有無	危険箇所マップの公表の有無	有り	5	5	
		事業の必要性				
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業		5	5	
		県が実施すべき広域的な事業		3		
		県が実施した方が望ましい事業		1		
	地域住民のニーズ	地域住民のニーズが高い		5	5	
		地域住民のニーズが低い		1		
	斜面の規模	斜面の高さ及び勾配	がけ高10m、勾配30度以上	5	5	
			がけ高5m、勾配30度以上	3		
計			20	20		
緊急性	斜面崩壊の兆候	崩壊地の状況	新しい崩壊地が認められる	20	15	
		古い崩壊地が認められる	15			
		不明瞭な崩壊地が認められる	10			
	災害実績	過去の災害発生履歴	発生後の経過が3年以内	5	3	
		発生後の経過が10年以内	3			
	災害発生の危険度	斜面の高さ	30m以上	5	3	長大斜面 平均14m
			10m～29m	3		
			5m～9m	1		
	斜面勾配	45度以上	5	5	平均53°	
		30～44度	3			
	湧水の有無	常時あり	5	3		
降雨時にあり		3				
斜面が常に湿潤		1				
計			40	29		
有効性	災害発生時の影響(被害想定範囲内)					
	人家戸数	20戸以上	5	5		
		10～19戸	3			
		9戸以下	1			
	災害弱者施設の有無	重要施設が有る	5	0	自力避難困難者を収容 上記以外の災害弱者を収容	
		一般施設が有る	3			
	公共施設等の有無	有る	5	5	官公署、道路等	
無し		0				
施策目標への貢献	土砂災害危険箇所整備率への貢献	有り	5	5		
計			20	15		
効率性	費用対効果 B/C	2.0以上	10	10		
		1.0以上2.0未満	5			
		1.0未満	0			
計			10	10		
塾度	事業着手の塾度	地元住民との合意形成	合意形成が済んでいる	5	3	
		合意形成がなされる見込みである	3			
	関係自治体等との合意形成	合意形成が済んでいる	5	5		
		合意形成がなされる見込みである	3			
	計			10	8	
合計				100	82	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	合計点	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上	82	
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		